

経済産業省関係令和 4 年度補正予算のポイント

令和 4 年 12 月
経 済 産 業 省

1. エネルギー価格高騰への対応と安定供給確保

(1) 価格高騰対策

①電気・ガス価格激変緩和対策事業【3 兆 1,074 億円】

ロシアによるウクライナ侵略等を背景とした L N G 等の燃料価格の高騰により、今後も電気・都市ガス料金の上昇が見込まれる中で、小売事業者を通じた激変緩和措置により、家庭や価格転嫁の困難な企業における電気・都市ガス料金の負担の軽減を図る。

②燃料油価格激変緩和対策事業【3 兆 272 億円】

長引く原油価格の高騰が経済回復の足かせとなり、国民生活や経済活動に悪影響が生じるのを防ぐことを目的として、燃料油価格の激変緩和対策事業を実施することで、ガソリンなどの燃料油の卸価格抑制を通じて、小売価格急騰の抑制を図る。

③小売価格低減に資する石油ガス配送合理化補助金【138 億円】

遠隔検針等が可能なスマートメーターや配送車両等の導入、充てん所の自動化等に資する設備導入により、L P ガス事業者のコスト低減及び経営体質の強化を図る。

④小売価格低減に資する石油ガス設備導入促進補助金【16 億円】

L P ガスの小売価格低減に資するため、需要家側の L P ガスタンクの大型化等による燃料備蓄を推進し、需要家及び L P ガス事業者のコスト低減を図る観点から、L P ガスタンク等の導入支援を行う。

(2) 省エネルギー

①省エネルギー設備への更新を促進するための補助金【500 億円】

※国庫債務負担含め総額 1,625 億円

省エネ性能の高い設備への更新に係る費用を補助することにより、エネルギー価格高騰に苦しむ中小企業等の省エネ対策を促進。複数年の投資計画に切れ目なく対応できる新たな仕組みを創設し、まずは今後 3 年間、集中的に支援を実施する。

②住宅の断熱性能向上のための先進的設備導入促進事業

【900 億円】

既存住宅において、熱損失が大きい開口部に対し、高性能設備を用いた改修等を補助することにより、断熱性能を向上させ、省エネルギー性能の確保を図る。

③高効率給湯器導入促進による家庭部門の省エネルギー推進事業費補助金【300 億円】

家庭部門の省エネ対策を強力に推進するため、家庭でのエネルギー消費の約3割を占める給湯分野について、消費者等に対し、高効率給湯器の導入に係る費用を補助する。

④中小企業等に向けた省エネルギー診断拡充事業【20 億円】

工場・ビル等の省エネ診断の実施やそれを踏まえた運用改善等の提案に係る費用を補助することで、中小企業等の省エネを強力に推進する。

（３）その他

①需要家主導型太陽光発電及び再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業費補助金【255 億円】

エネルギー危機に強い経済構造への転換を図るべく、ゼロエミッション電源を最大限に活用する観点から、地域共生を前提に、需要家が小売電気事業者及び発電事業者と一体となって取り組む太陽光発電の導入や再生可能エネルギー設備への蓄電池の併設の取組について支援を行う。

②再生可能エネルギー導入拡大に資する分散型エネルギーリソース導入支援事業【250 億円】

調整力の確保等に向けて、定置用蓄電池、水電解装置、ダイヤモンドリソースに必要な制御システム等の導入を支援することで、再生可能エネルギーの更なる導入拡大や電力需給の安定化を促す。

③ＳＳ（サービスステーション）の事業再構築・経営力強化事業

【180 億円】

カーボンニュートラル社会に向けたＳＳの事業再構築・経営力強化を推し進め、今後も残り続ける石油製品の需要に対して安定供給を行うための体制を確保するため、ＳＳの設備投資や人材育成を支援する。

2. 継続的な賃上げを促進するための中小企業等の支援

① 中小企業等事業再構築促進事業【5,800 億円】

② 中小企業生産性革命推進事業【2,000 億円】

※国庫債務負担含め総額 4,000 億円

新型コロナや物価高、インボイス制度等の事業環境変化への対応に加え、GX・DXなどの成長分野への前向き投資や賃上げ、国内回帰や海外展開を促すため、中小企業・小規模事業者が行う事業再構築や生産性向上の取組を切れ目なく支援する。

③ 資金繰り支援等【2,981 億円】※財務省計上分 212 億円を含む。

コロナ関連融資の借換えによる返済負担軽減に加え、新たな資金需要にも対応するための信用保証制度を措置するとともに、セーフティネット貸付やスーパー低利融資により、新型コロナや物価高騰の影響を受けた事業者等を支援する。また、認定支援機関による経営改善計画の策定等の支援や、創業時の経営者保証を徴求しない信用保証制度の創設、中小機構の出資機能の強化を図る。

④ 事業環境変化への対応支援等【409 億円】

中小企業・小規模事業者のインボイス、省エネ等の経営課題に対応するための相談体制・専門家派遣の強化、地域企業等のDX投資を加速するため、支援機関の体制整備等を行うとともに、中小企業活性化協議会及び事業承継・引継ぎ支援センターの体制整備を行う。また、価格交渉促進月間や下請Gメンの増強（300名体制）による価格転嫁対策の更なる強化や、輸出の初期段階からのプッシュ型のハンズオン支援や商店街が実施するインバウンド獲得等のための取組支援を行う。

【合計：1兆1,191億円】

3. 円安を活かした経済構造の強靱化

① 経済環境変化に応じた重要物資サプライチェーン強靱化支援事業 【9,582 億円】

物資価格の高騰や円安等の経済環境変化の中、半導体、クラウド、蓄電池、永久磁石、工作機械・産業用ロボット、航空機部素材、重要鉱物、LNGといった重要な物資に関し、それぞれの特性に応じた、生産基盤の整備、供給源の多様化、備蓄、生産技術の導入・開発・改良、代替物資の開発等の安定供給確保を図るための取組に対し必要な支援を行う。

② ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業【4,850 億円】

日米をはじめとする国際連携での次世代半導体の製造技術開発等や、様々な計算需要を支える次世代計算基盤の実現に向けた、ハード/ソフトの技術開発を支援する。

③ 先端半導体の国内生産拠点の確保事業【4,500 億円】

データセンターやAI等の最先端技術に必要な先端半導体の国内生産拠点を整備するとともに、その拠点での継続生産や、投資・研究開発等を進めることで、安定供給確保を実現する。

④ バイオものづくり革命推進事業【3,000 億円】

微生物等改変プラットフォームと異分野事業者との共同開発を促進し、廃棄衣服を原料とする人工カシミア繊維などの多様なバイオ製品の生産を支援し、経済成長と資源自律化などの社会課題解決との両立を目指す。

⑤ 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構による鉱物資源安定供給確保のための出資事業【1,100 億円】

カーボンニュートラル実現に向けて需要の増大が見込まれるバッテリーメタルやレアアース等の鉱山開発や製錬等を行う民間企業を出資により支援し、これらの鉱物のサプライチェーン強靱化を図る。

⑥ ワクチン生産体制強化のためのバイオ医薬品製造拠点等整備事業 【1,000 億円】

平時はバイオ医薬品製造、感染症有事にはワクチン製造に切り替えられるデュアルユース製造拠点を整備し、特にワクチン製造を行う上で不可欠な製剤化・充填拠点や部素材等の製造拠点を重点的に整備する。

⑦コンテンツ海外展開促進・基盤強化事業【200 億円】

我が国のライブエンタメ産業の基盤強化や次世代デジタル環境に対応したコンテンツ創出の支援とともに、ロケ誘致を含む映像産業への支援等を通じて、コンテンツ産業の輸出拡大・海外展開や新市場開拓を促す。

⑧海外市場開拓・有志国サプライチェーン構築等促進事業【190 億円】

国際情勢の変化が激しい中、円安の環境を利用して、「新規輸出中小企業 1 万者支援プログラム」等の海外展開を目指す中堅・中小企業等の海外市場開拓・輸出の拡大、有志国間のグローバルサプライチェーンへの参画、対日直接投資・インバウンドの促進等を支援する。

⑨国際情勢の変化を踏まえた原材料安定供給対策事業【55 億円】

ウクライナ情勢等の国際情勢の変化により、供給途絶リスクが生じている原材料（パラジウム・石炭）の安定供給対策のため、国内での生産関連設備の導入等を支援する。

**⑩中小企業等事業再構築促進事業（「サプライチェーン強靱化枠」）
【5,800 億円の内数】**

※ 2 ①「中小企業等事業再構築促進事業」の内数。

海外で製造する部品等の国内回帰を進め、国内サプライチェーンの強靱化及び地域産業の活性化に資する取組を行う事業者を支援する。

4. 新しい資本主義の加速

(1) G X・D Xへの投資

① グリーンイノベーション基金事業【3,000 億円】

海外におけるカーボンニュートラルに向けた研究開発への投資拡大と、それによる国際的な開発競争の活発化等を背景にした社会実装の加速化の必要性等に鑑み、規模の拡充を行う。

② クリーンエネルギー自動車導入促進補助金【700 億円】

電気自動車や燃料電池自動車等について、購入費用の補助を通じて初期需要の創出・量産効果による価格低減を促進する。

③ クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金【200 億円】

電気自動車やプラグインハイブリッド自動車の充電設備等の購入費及び工事費、燃料電池自動車の普及に不可欠な水素ステーションの整備費及び運営費の補助を行う。

④ グリーン社会に不可欠な蓄電池の製造サプライチェーン強靱化支援事業【3,316 億円】

※ 3 ①「経済環境変化に応じた重要物資サプライチェーン強靱化支援事業」の内数。

電化・デジタル化社会の基盤維持に不可欠な蓄電池の早急な安定供給確保を図るために、蓄電池・部素材の設備投資及び技術開発に対する支援を行うことで、国内における製造基盤を強化する。

⑤ 半導体サプライチェーンの強靱化支援【2,163 億円】

※ 3 ①「経済環境変化に応じた重要物資サプライチェーン強靱化支援事業」の内数。

半導体やその関連部素材について、生産能力強化等の支援を行い、我が国のD Xの推進と投資促進を行うとともに、サプライチェーンの強靱化を図る。

⑥ 電力性能向上によりG Xを実現する半導体サプライチェーンの強靱化支援【1,523 億円】

※ 3 ①「経済環境変化に応じた重要物資サプライチェーン強靱化支援事業」の内数。

エネルギー効率の改善に資する半導体やその関連部素材について、生産能力強化等の支援を行い、G Xの実現に向けた確実な投資を進めるとともに、サプライチェーンの強靱化を図る。

⑦ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業
【4,850 億円】（再掲）

⑧先端半導体の国内生産拠点の確保事業【4,500 億円】（再掲）

⑨クラウド産業基盤の確保に向けた技術開発支援と環境整備
【200 億円】

※ 3 ①「経済環境変化に応じた重要物資サプライチェーン強靱化支援事業」の内数。

社会インフラ化していくクラウドの産業基盤を確保するため、特に重要な技術開発の支援を行うとともに、高度な電子計算機の利用環境整備を通じた基盤ソフトウェアの開発促進を行う。

⑩省エネルギー設備への更新を促進するための補助金【500 億円】
※国庫債務負担含め総額 1,625 億円（再掲）

⑪住宅の断熱性能向上のための先進的設備導入促進事業
【900 億円】（再掲）

（２）スタートアップへの投資

①創薬ベンチャーエコシステム強化事業【3,000 億円】

我が国においては創薬分野が全般的に資金調達困難であることを踏まえ、感染症に限定されていた補助対象領域を拡充し、創薬ベンチャーエコシステムを強化することを目指す。

②ディープテック・スタートアップ支援事業【1,000 億円】

事業化に時間や規模の大きな資金を要するディープテック・スタートアップの事業成長を後押しするため、実用化に向けた研究開発、量産化や海外展開のための技術実証に係る支援を行うとともに、政府の抱える課題を元に設定したテーマに沿った研究開発事業を段階的に支援する。

③大学等の技術シーズ事業化支援【114 億円】

大学発スタートアップ等の質的・量的拡大のため、大学等におけるインキュベーション施設や産学連携施設の整備等の支援を行うとともに、スタートアップの課題を若手研究者との共同研究等により解決する取組等を支援する。

④海外における起業家等育成プログラムの実施・拠点の創設事業 【76 億円】

世界トップレベルの起業家等を育成するため、起業等を志す若手人材を5年間1,000人規模で米国などに派遣する。また、海外に進出するスタートアップのためのビジネス拠点を設立し、現地でのコミュニティ形成事業等を通じて海外のスタートアップ・エコシステムとの連携を促進する。

⑤将来の才能ある人材の育成支援【31 億円】

「未踏」事業を参考とした地域独自のIT人材発掘・育成プログラムの立ち上げ等を支援するとともに、学校における探究学習サービスや「情報」等のプログラミング教育サービス等の導入支援補助や探究学習研修会等の取組支援を実施する。

⑥ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業 【4,850 億円の内数】

⑦バイオものづくり革命推進事業【3,000 億円の内数】

⑧グローバルスタートアップ成長投資事業【200 億円】

※2③「資金繰り支援等」の内数。

グローバルメガスタートアップを我が国から創出するため、グローバルマーケットへの展開を目指す国内のスタートアップへ投資を行う国内外のベンチャーキャピタルに対して出資を行う。

⑨スタートアップ等が利用する計算基盤の利用環境整備 【200 億円の内数】

※4(1)⑨「クラウド産業基盤の確保に向けた技術開発支援と環境整備」の内数。

多くのスタートアップが活躍する情報処理分野において、今後の計算需要に応える次世代計算基盤の社会実装に向けて、基盤的・共通的なソフトウェアの開発を促進するため、スタートアップ等の様々な法人・個人が継続的かつ容易に利用できる計算基盤の環境整備を支援する。

⑩海外市場開拓・有志国サプライチェーン構築等促進事業 【190 億円の内数】

⑪経営者保証を徴求しない新たな創業時の信用保証制度の創設 【121 億円】

※2③「資金繰り支援等」の内数。財務省計上分97億円を含む。

創業時に経営者保証を不要とする信用保証制度を創設する。

（３）科学技術・イノベーションへの投資

①経済安全保障重要技術育成プログラム【1,250 億円】

A I、量子等の先端技術を含む研究開発を対象に、内閣府主導の下で経済産業省及び文部科学省が関係府省庁と連携し、国の研究開発ビジョンを実現する研究開発プロジェクトを推進する。

②量子・A I・バイオ融合技術ビジネス開発グローバル拠点の創設等【452 億円】

量子・A I・バイオの社会実装を加速化するため、量子コンピュータの産業化拠点を（国研）産業技術総合研究所に創設するとともに、バイオものづくりに係る一気通貫型の技術基盤の構築を目的とした拠点を形成する。また、（国研）産業技術総合研究所等の施設・設備の改修等を行う。

③国際博覧会事業【144 億円】

2025 年の大阪・関西万博の開催に向けて、日本館の建築・展示等を含む会場建設に係る費用を補助する。加えて、途上国が万博に参加するための支援を行う。

④再生・細胞医療・遺伝子治療の社会実装に向けた環境整備【50 億円】

再生・細胞医療・遺伝子治療の自立した産業化に向けて、治療効果を科学的・客観的データによって確立するための環境を整備する。

⑤創薬ベンチャーエコシステム強化事業【3,000 億円】（再掲）

⑥バイオものづくり革命推進事業【3,000 億円】（再掲）

⑦ディープテック・スタートアップ支援事業【1,000 億円】（再掲）

⑧大学等の技術シーズ事業化支援【114 億円】（再掲）

（４）人への投資

①リスキリング（学び直し）を通じたキャリアアップ支援事業【753 億円】

個人が民間の専門家に相談し、リスキリング（学び直し）から転職までを一気通貫で支援する仕組みを整備する。

②副業・兼業支援補助金【43 億円】

副業に人材を送り出す企業や副業の人材を受け入れる企業を支援する。

5. 東京電力福島第一原発の廃炉や福島復興/防災・減災、国土強靱化の推進

① A L P S 処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業【500 億円】

A L P S 処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越え、今日の漁業者が将来にわたって安心して漁業を継続できるよう、基金により、持続可能な漁業の実現に向けた取組に対して支援を実施する。

② 廃炉・汚染水・処理水対策事業【149 億円】

東京電力福島第一原子力発電所における燃料デブリの取り出しや収納・移送・保管、放射性廃棄物の処理・処分など、技術的に難易度が高く、国が前面に立って取り組む必要のある研究開発等を支援する。

③ 災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金【20 億円】

需要家側においても、自衛的な燃料備蓄体制を構築し、災害時における施設機能の継続を図るため、避難所等に設置する L P ガスタンク等の導入支援を行う。

④ 災害時の強靱性向上に資する天然ガス利用設備導入支援事業費補助金【14 億円】

災害時に機能を維持する必要性のある施設（避難施設、防災上中核となる施設等）において、災害時にも対応可能な天然ガス利用設備の導入等の支援を行う。

事業一覧

※ 今回の補正予算のうち、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策（令和4年10月28日閣議決定）」に係るものを以下に列挙。

(億円)

事業名	予算額
1. エネルギー価格高騰への対応と安定供給確保	
(1) 価格高騰対策	
電気・ガス価格激変緩和対策事業	31,074
燃料油価格激変緩和対策事業	30,272
小売価格低減に資する石油ガス配送合理化補助金	138
小売価格低減に資する石油ガス設備導入促進補助金	16
(2) 省エネルギー	
省エネルギー設備への更新を促進するための補助金	500
住宅の断熱性能向上のための先進的設備導入促進事業	900
高効率給湯器導入促進による家庭部門の省エネルギー推進事業費補助金	300
中小企業等に向けた省エネルギー診断拡充事業	20
(3) その他	
需要家主導型太陽光発電及び再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業費補助金	255
再生可能エネルギー導入拡大に資する分散型エネルギーリソース導入支援事業	250
SS（サービステーション）の事業再構築・経営力強化事業	180
脱炭素燃料サプライチェーン構築事業	86
地熱発電の資源量調査事業	34
資源自律に向けた資源循環システム強靱化実証事業	15
再生可能エネルギーの大量導入に向けた次世代型ネットワーク構築加速化事業	10
揚水発電の運用高度化及び導入支援補助金	10
2. 継続的な賃上げを促進するための中小企業等支援	
中小企業等事業再構築促進事業	5,800
中小企業生産性革命推進事業	2,000
民間金融機関を通じた資金繰り支援（借換保証制度等保証料補助）	1,832
日本政策金融公庫による資金繰り支援 ※財務省計上分 115 億円を含む	778
グローバルスタートアップ成長投資事業	200
経営者保証を徴求しない新たな創業時の信用保証制度の創設 ※財務省計上分 97 億円を含む	121
認定支援機関による経営改善計画策定支援事業	50
災害からの復旧・復興	209
事業環境変化対応型支援事業	113
中小企業活性化・事業承継総合支援事業	67
面的地域価値の向上・消費創出事業	10
中小企業国際化総合支援事業	5.4
中小企業取引対策事業	4.8
3. 円安を活かした経済構造の強靱化	
経済環境変化に応じた重要物資サプライチェーン強靱化支援事業	9,582
ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業	4,850
先端半導体の国内生産拠点の確保事業	4,500
バイオものづくり革命推進事業	3,000
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構による鉱物資源安定供給確保のための出資事業	1,100
ワクチン生産体制強化のためのバイオ医薬品製造拠点等整備事業	1,000
コンテンツ海外展開促進・基盤強化事業	200
海外市場開拓・有志国サプライチェーン構築等促進事業	190
国際情勢の変化を踏まえた原材料安定供給対策事業	55
中小企業等事業再構築促進事業（サプライチェーン強靱化枠） （※「中小企業等事業再構築促進事業」の内数）	(5,800 の内数)
特定生活関連サービスインバウンド需要創出促進・基盤強化事業	12
面的地域価値の向上・消費創出事業（再掲）	(10)
中小企業国際化総合支援事業（再掲）	(5.4)
ウクライナにおける原子力施設等の安全確保等支援のための国際原子力機関拠出金	2.7
4. 新しい資本主義の加速	
(1) GX・DXへの投資	
グリーンイノベーション基金事業	3,000
グリーンエネルギー自動車導入促進補助金	700
グリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充電インフラ等導入促進補助金	200

グリーン社会に不可欠な蓄電池の製造サプライチェーン強靱化支援事業 （「経済環境変化に応じた重要物資サプライチェーン強靱化支援事業」の内数）	(3,316)
半導体サプライチェーンの強靱化支援 （「経済環境変化に応じた重要物資サプライチェーン強靱化支援事業」の内数）	(2,163)
電力性能向上によりGXを実現する半導体サプライチェーンの強靱化支援 （「経済環境変化に応じた重要物資サプライチェーン強靱化支援事業」の内数）	(1,523)
ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業（再掲）	(4,850)
先端半導体の国内生産拠点の確保事業（再掲）	(4,500)
クラウド産業基盤の確保に向けた技術開発支援と環境整備 （「経済環境変化に応じた重要物資サプライチェーン強靱化支援事業」の内数）	(200)
省エネルギー設備への更新を促進するための補助金（再掲）	(500)
住宅の断熱性能向上のための先進的設備導入促進事業（再掲）	(900)
（２）スタートアップへの投資	
創業ベンチャーエコシステム強化事業	3,000
ディープレック・スタートアップ支援事業	1,000
地域の中核大学等のインキュベーション・産学融合拠点の整備	60
独立行政法人中小企業基盤整備機構のインキュベーション施設の機能強化	22
産総研の地域イノベーション創出支援機能強化事業	22
若手研究者によるスタートアップ課題解決支援事業	10
海外における起業家等育成プログラムの実施・拠点の創設事業	76
探究的な学び関連サービス等利活用促進事業	19
未踏的な地方の若手人材発掘育成支援事業	12
ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業（再掲）	(4,850 の内数)
バイオものづくり革命推進事業（再掲）	(3,000 の内数)
グローバルスタートアップ成長投資事業（再掲）	(200)
スタートアップ等が利用する計算基盤の利用環境整備 （「クラウド産業基盤の確保に向けた技術開発支援と環境整備」の内数）	(200 の内数)
海外市場開拓・有志国サプライチェーン構築等促進事業	(190 の内数)
経営者保証を徴求しない新たな創業時の信用保証制度の創設（再掲）	(121)
（３）科学技術・イノベーションへの投資	
経済安全保障重要技術育成プログラム	1,250
量子・AI・バイオ融合技術ビジネス開発グローバル拠点の創設等	452
国際博覧会事業	144
再生・細胞医療・遺伝子治療の社会実装に向けた環境整備	50
創業ベンチャーエコシステム強化事業（再掲）	(3,000)
バイオものづくり革命推進事業（再掲）	(3,000)
ディープレック・スタートアップ支援事業（再掲）	(1,000)
地域の中核大学等のインキュベーション・産学融合拠点の整備（再掲）	(60)
独立行政法人中小企業基盤整備機構のインキュベーション施設の機能強化（再掲）	(22)
産総研の地域イノベーション創出支援機能強化事業（再掲）	(22)
若手研究者によるスタートアップ課題解決支援事業（再掲）	(10)
（４）人への投資	
リスクリング（学び直し）を通じたキャリアアップ支援事業	753
副業・兼業支援補助金	43
高等教育機関における共同講座創造支援事業	3.6
５．東京電力福島第一原発の廃炉や福島県の復興・防災・減災、国土強靱化の推進	
ALPS処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業	500
廃炉・汚染水・処理水対策事業	149
災害時に備えた社会的な重要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金	20
災害時の強靱性向上に資する天然ガス利用設備導入支援事業費補助金	14
工業用水道事業費	15
休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助事業	12
スマート保安導入支援事業	3.5
旧鉱物採掘区域復旧事業	1.7
合計 11兆1,274億円	

※予算額が括弧書きのものは特定の事業の内数又は再掲であり、合計額に含まない。

※合計額には財務省計上分 212 億円を含む。

※四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。